



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社ジャストシステム
 コード番号 4686 URL <https://www.justsystems.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関灘 恭太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 重田 裕史

TEL 03-5324-7900

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,170	—	13,950	—	14,029	—	9,812	—
2021年3月期第3四半期	30,391	11.7	12,005	10.3	12,070	10.3	8,548	13.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 9,805百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 8,533百万円(13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	152.79	—
2021年3月期第3四半期	133.10	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	83,411	68,967	82.7
2021年3月期	75,401	61,074	81.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 68,967百万円 2021年3月期 61,074百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
2022年3月期	—	8.00	—		
2022年3月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	64,224,800 株	2021年3月期	64,224,800 株
2022年3月期3Q	818 株	2021年3月期	783 株
2022年3月期3Q	64,224,003 株	2021年3月期3Q	64,224,065 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症流行のために停止していた経済活動が徐々に再開されたことにより、個人消費及び設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当社グループは、高機能で付加価値の高い新商品・サービスを提供することにこだわり、既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、個人向け・法人向けともに売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新商品・サービスの企画、開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は311億70百万円、営業利益は139億50百万円、経常利益は140億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は98億12百万円となりました。当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

当社はソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。個人向け・法人向けに分類すると、個人向け事業の売上高は241億56百万円、法人向け事業は70億13百万円となりました。

また、サブスクリプション方式で商品・サービスを提供している事業によるストックビジネスの売上高は234億51百万円、全社売上高に占める割合は75.2%となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比80億10百万円増加の834億11百万円となりました。これは現金及び預金が49億19百万円、有価証券が40億円増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比1億17百万円増加の144億44百万円となりました。これは前受収益が19億34百万円増加したこと、未払法人税等が8億44百万円、未払金が5億82百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比78億92百万円増加の689億67百万円となりました。これは利益剰余金が78億99百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日付け「2021年3月期決算短信」において公表した内容に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,007	60,926
受取手形及び売掛金	3,056	2,141
有価証券	—	4,000
商品及び製品	825	783
原材料及び貯蔵品	1,278	2,513
前払費用	3,613	2,451
その他	739	578
貸倒引当金	△43	△35
流動資産合計	65,477	73,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,480	2,394
土地	3,569	3,569
その他(純額)	140	110
有形固定資産合計	6,190	6,073
無形固定資産		
ソフトウェア	2,394	2,882
ソフトウェア仮勘定	394	255
その他	0	0
無形固定資産合計	2,790	3,138
投資その他の資産		
投資有価証券	30	28
その他	1,102	1,001
貸倒引当金	△190	△190
投資その他の資産合計	943	840
固定資産合計	9,923	10,052
資産合計	75,401	83,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,232	1,176
未払金	1,856	1,274
未払法人税等	2,630	1,786
前受収益	6,719	8,654
賞与引当金	575	594
その他	1,190	829
流動負債合計	14,206	14,316
固定負債		
退職給付に係る負債	96	100
その他	23	27
固定負債合計	119	128
負債合計	14,326	14,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146	10,146
資本剰余金	12,293	12,293
利益剰余金	38,736	46,636
自己株式	△1	△1
株主資本合計	61,175	69,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
為替換算調整勘定	△102	△106
退職給付に係る調整累計額	△6	△7
その他の包括利益累計額合計	△100	△107
純資産合計	61,074	68,967
負債純資産合計	75,401	83,411

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	30,391	31,170
売上原価	8,230	7,404
売上総利益	22,160	23,766
販売費及び一般管理費	10,154	9,815
営業利益	12,005	13,950
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	0	0
為替差益	15	26
受取賃貸料	33	33
その他	15	16
営業外収益合計	72	87
営業外費用		
賃貸費用	3	2
その他	4	5
営業外費用合計	7	8
経常利益	12,070	14,029
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	12,068	14,029
法人税等	3,520	4,216
四半期純利益	8,548	9,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,548	9,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	8,548	9,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△1
為替換算調整勘定	△11	△4
退職給付に係る調整額	△6	△0
その他の包括利益合計	△14	△7
四半期包括利益	8,533	9,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,533	9,805

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、出荷時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高が8億85百万円減少しております。

また、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が2億96百万円増加し、販売費及び一般管理費が54百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3億51百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。